

欧州特許庁 (EPO)、年次レビュー2023を公表

2024年6月28日
JETRO テュッセルドルフ事務所

欧州特許庁 (EPO) は、2024年6月27日、同庁の年次レビュー2023 (Annual Review 2023) をプレスリリース等にて公表した。

本年次レビューでは、主要な業務成果に加えて、品質、環境の持続可能性、国際協力、社会的側面、IT、データ保護、欧州特許アカデミーなどの主要分野に関する詳細な付属レポートも併せて公表している。本年次レビューの概要は、次のとおり。

＜出願及び審査処理＞

2023年、EPOは過去最高の199,275件（前年比2.9%増）の欧州特許出願を受理した¹。また、特許審査官は合計439,838件のサーチ、審査及び異議申立業務を実施した。

＜戦略計画2023との関連＞

2023年は戦略計画2023の最終年であり、同計画の5つの目標の完全達成に向けて前進した。本年次レビューは、戦略計画2023に沿って、以下の5つの目標を中心に構成されている。

目標1：仕事に専念し、知識豊富でかつ協力的な組織の構築

- 2023年は、国籍、男女比、職業経験など組織の多様性を反映した100名の審査官²を新たに採用した。
- 2023年の全採用者の45%（2019年は30%）が女性であり、同年に開始されたダイバーシティ&インクルージョンのダッシュボードでは、地理的多様性や職員と管理職の男女比といった重要業績評価指標（KPI）³に関する情報を提供している。
- 2023年には、スキルフレームワーク（様々な職務プロファイルの期限切れスキル、進化するスキル、出現しつつあるスキルを特定するもの）に基づき、法律専門家、財務・データ保護専門家などを対象とした能力開発プログラムを開始し、同年末までに、職員の91%がカスタマイズされたプログラムの対象となった。

¹ 欧州特許出願及び欧州特許付与に関する最新の統計や動向については、2023年3月19日に公表された [Patent Index 2023](#) を参照。

² 新審査官は38%が女性、17か国の国籍であり、64%が博士号（PhD）を保有している。25%が公的機関、25%がアカデミア、64%が民間部門での職務経験を有している。

³ 職員の国籍は35か国、職員の女性比率は35%、管理職の女性比率は28%となっている。

- 試験的に導入された新しい働き方制度⁴は、職員に私生活と職業生活を両立させる柔軟性を提供し、職員のウェルビーイングに貢献している⁵。

目標 2 : EPO の IT システムの簡素化及び近代化

- パテント・ワークベンチ⁶が進化し、特許付与プロセスの中心的なハブとなり、年末までに、特許付与アクションの 99.5% のデジタル化に成功した。
- MyEPO Portfolio の新機能をテストするための 2 つのパイロットプログラムを終え、新機能を全ユーザーにリリースした。新機能には、審査官と出願人が審査プロセスの早い段階でリアルタイムに連携できるようにすることで、より共同的に審査プロセスをサポートする共有エリアが含まれている。
- 情報セキュリティ規格である ISO 27001 の最初のサーベイランス審査に合格し、IT システムの可用性と安定性の向上に向けた取り組みも継続され、年末には目標のシステムの可用性 98% を達成した。

目標 3 : 高品質の成果物及びサービスの効率的な提供

- 2023 年末時点で、審査における標準的な案件⁷の 77.2% が 36 か月以内に最終処分され、平均処理期間は 24.9 か月であった (2022 年の平均処理期間は 24.3 か月)。
- サーチにおける品質監査において、将来の特許異議申立の根拠となり得ると判断された案件⁸の割合は、2023 年は 6.8% に改善した (2022 年は 8%)。
- 先行技術文献が増え続け、特許出願が複雑になっているにもかかわらず、サーチにおける品質監査において、新規性または進歩性の判断が適切でないと判断された割合は 6% 前後で安定しており (2023 年は 6%、2022 年は 5.9%)。より関連性の高い先行技術文献が発見された割合はわずか 4% であった。
- 2023 年は、サーチの適時性 (標準的な案件⁹) も好調を維持し、92.3% の案件でサーチ及び見解書が期限内に発送され、平均処理期間は 5.0 か月であった。

⁴ すべての職員は希望の勤務地を柔軟に選択可能。勤務地の自宅、海外、オフィスのいずれか、またはこれら 3 つの組み合わせから勤務地を選ぶことができる。勤務地での勤務は年間 60 日以上、海外勤務は年間 60 日以上であれば、柔軟に選択ができる ([Flexible working model at one of our attractive locations](#))。

⁵ 2023 年に、職員の 98% が少なくとも 1 日はテレワークを行い、約 54% の職員が、すべての勤務形態 (オフィス、勤務国からのテレワーク、他の EPC 加盟国からのテレワーク) を利用し、総労働時間の約半分がオフィス勤務。

⁶ EPO において審査官と方式審査官等とのやりとりを单一で行うインターフェース。

⁷ 審査における標準的な案件からは、(1)2 回以上応答期間が延長された案件、(2)2 回以上料金支払いが遅延した案件、(3)口頭手続の日程が再調整された案件、は除外されている。

⁸ 2023 年のサーチにおける品質監査では、6.0% が新規性又は進歩性の判断、0.7% が新規事項の追加の判断、0.1% が記載要件の判断、が適切でないとされた (合計で 6.8%)。

⁹ サーチにおける標準的な案件について、(1)単一性を満たさない案件、(2)明確性でない案件、(3)不完全な案件、は対象から除外されている。

目標 4：グローバルな影響を与える欧州特許システム及びネットワークの構築

- ・ 2019 年 6 月以降、強化されたパートナーシッププログラム¹⁰の参加国・地域数は 2 から 13¹¹に、人口カバー率は 0.87 億人から 21.6 億人に増加し、その結果、欧州特許の市場規模は約 13 億人分に増加した。
- ・ 2023 年 6 月 1 日に欧州単一特許制度が現実のものとなり、2023 年末までに、EPO は 1 万 7,000 件以上の欧州特許の単一効申請を受理し、欧州特許出願の 22%以上が欧州単一効特許となった。
- ・ 2023 年には、オーストリアとの間でサーチに関する作業協定が発効し、スロベニアとの間で新たな協定¹²が署名された。
- ・ 2023 年には、量子コンピューティング、量子シミュレーション、mRNA 技術、海上風力エネルギーの最先端技術分野に関する一連の特許技術動向調査報告書を発行した。

目標 5：長期的な持続可能性の確保

- ・ EPO 全体の二酸化炭素排出量を 56%削減した。
- ・ 2023 年 10 月 6 日に活動を開始した観測部門は、10 月 17 日に初のオンライン・イベントを開催し、Deep Tech Finder¹³や Espacenet の新技術プラットフォーム¹⁴の提供を開始した
- ・ 2023 年の欧州発明者賞と若手発明者賞の授賞式はスペインのバレンシアからライブストリーミングされ、2 万 5,000 人以上が視聴した。
- ・ 財務の健全性について、厳しいマクロ経済状況にもかかわらず、2023 年の資産負債比率は 8%改善し、年末には 76.6%に達した。

¹⁰<https://www.epo.org/en/about-us/services-and-activities/international-european-cooperation/international-bilateral/reinforced-partnership-programme>

¹¹ アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、エチオピア、インドネシア、マレーシア、メキシコ、ペルー、サウジアラビア、南アフリカ、ウクライナ、アフリカ広域知的財産機関 (ARIPO)。

¹² 自国のユーザーは、自身の発明が特許要件を全て満たしているかどうかについて、EPO から質の高い情報をより簡単に、より早く、場合によってはより安く得ができるようになり、これにより、出願人は、国内特許付与手続きの早い段階で、必要に応じて特許出願を補正し、同じ発明を EPO または他国の知財庁に期限内に特許出願することができるようになる。

<https://www.epo.org/en/news-events/news/epo-concludes-working-agreement-search-co-operation-slovenian-intellectual>

¹³ 欧州で投資可能なディープテックスタートアップを探索するための一般向けの無料デジタルツール。

¹⁴ 一般市民がより簡単に特許データにアクセスできるようにするスマート検索。

— EPO のプレスリリース等は、以下参照 —
(プレスリリース)

[EPO publishes Annual Review 2023](#)

(ニュースリリース)

[EPO publishes Annual Review 2023](#)

(紹介動画)

[Video](#)

(年次レビュー2023)

[Annual Review 2023 \(ウェブ版\)](#)

[Annual Review 2022 \(PDF版\)](#)

(各種付属レポート)

[Quality Report 2023](#)

[Social Report 2023](#)

[Environmental Report 2023](#)

[IT Report 2023](#)

[Data Protection Report 2023](#)

[Co-operation Report 2023](#)

[European Patent Academy Report 2023](#)

— EPO の 2023 年の特許統計に関する欧州知的財産ニュースは、以下参照 —

➤ [欧州特許庁 \(EPO\)、2023 年の特許統計を公表 \(2024 年 3 月 19 日\) \(PDF\)](#)

— EPO の戦略計画 2023に関する欧州知的財産ニュースは、以下参照 —

➤ [欧州特許庁、戦略計画 2023 を公表 \(2019 年 6 月 28 日\) \(PDF\)](#)

➤ [欧州特許庁、戦略計画 2023 に関する最終的なパブリック・コンサルテーションを開始 \(2019 年 4 月 25 日\) \(PDF\)](#)

➤ [欧州特許庁、戦略計画 2023 に関するパブリック・コンサルテーションを開始 \(2019 年 1 月 28 日\) \(PDF\)](#)

(以上)